

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月26日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,845	2.6	174	△23.5	189	△22.1	165	△23.3
26年3月期第3四半期	3,746	6.4	228	△3.6	243	△3.6	216	0.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	8.99		8.91					
26年3月期第3四半期	11.67		11.63					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,966	2,767	55.3
26年3月期	4,863	2,621	53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,748百万円 26年3月期 2,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	0.7	260	3.2	280	3.4	240	2.9	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	19,167,715株	26年3月期	19,167,715株
27年3月期3Q	700,003株	26年3月期	782,730株
27年3月期3Q	18,462,476株	26年3月期3Q	18,526,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が見られましたが、その影響は和らいで緩やかに持ち直しつつあります。また、企業収益の改善を背景に設備投資も増加し、雇用情勢におきましても、着実に改善してきております。海外経済は、依然として下振れのリスクはありますが、緩やかながら回復してきており、今後も回復基調は続くものと思われま

す。当社関連業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は落ち込んでおりましたが、夏場以降徐々に増加してきており下げ止まりの兆しがみえます。今後、雇用や所得環境の改善が続いていけば、底堅く推移していくものと思われま

す。こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。平成26年8月には、省エネ性能や実用的な機能をつめこんだ新商品を発売いたしました。また、特販事業部において、独自のリフォーム市場を創り上げ、新たな事業の柱となるよう取り組んでおります。従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を強力に進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,845百万円（前年同期比98百万円増）となりましたが、急激な円安による原材料・燃料の高騰により営業利益は174百万円（前年同期比53百万円減）、経常利益は189百万円（前年同期比53百万円減）、四半期純利益は165百万円（前年同期比50百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、100百万円増加して2,420百万円となりました。これは主として、製品の増加173百万円、原材料及び貯蔵品の増加24百万円、現金及び預金の増加21百万円と受取手形及び売掛金の減少117百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、1百万円増加して2,545百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加47百万円と有形固定資産の減少41百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、102百万円増加して4,966百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、33百万円増加して1,125百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加54百万円、短期借入金の増加30百万円と賞与引当金の減少50百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、77百万円減少して1,073百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少55百万円、長期預り保証金の減少31百万円、社債の減少20百万円と退職給付引当金の増加20百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、43百万円減少して2,199百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて、146百万円増加して2,767百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金の増加100百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円、新株予約権の増加9百万円によるものであり、自己資本比率は55.3%となりました。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日発表の通期の業績予想に変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 法人税等の算定方法

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が4,514千円増加し、利益剰余金が4,514千円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	621,787	643,188
受取手形及び売掛金	1,161,702	1,043,751
電子記録債権	13,958	19,908
製品	358,257	532,192
仕掛品	53,085	56,899
原材料及び貯蔵品	84,969	109,160
前渡金	606	-
前払費用	9,416	6,376
その他	15,704	8,803
流動資産合計	2,319,488	2,420,280
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,768	335,990
構築物（純額）	19,847	18,149
機械及び装置（純額）	273,953	260,919
車両運搬具（純額）	45	1,183
工具、器具及び備品（純額）	42,886	37,341
土地	1,462,548	1,462,548
建設仮勘定	19,346	9,613
有形固定資産合計	2,167,396	2,125,746
投資その他の資産		
投資有価証券	153,161	200,536
出資金	120	120
長期前払費用	6,483	3,893
差入保証金	37,534	37,226
投資不動産（純額）	174,093	172,748
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	376,993	420,124
固定資産合計	2,544,389	2,545,870
資産合計	4,863,878	4,966,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,395	705,732
短期借入金	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	73,880	73,880
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払金	53,736	47,742
未払費用	43,374	46,480
未払法人税等	23,867	10,137
未払消費税等	15,793	20,004
前受金	4,060	4,060
預り金	9,965	28,796
設備関係支払手形	14,240	17,036
賞与引当金	71,980	21,679
その他	13	291
流動負債合計	1,092,307	1,125,841
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	224,090	168,680
繰延税金負債	8,679	16,965
再評価に係る繰延税金負債	394,107	394,107
退職給付引当金	309,024	329,893
資産除去債務	10,435	10,613
長期未払金	4,060	4,060
長期預り保証金	120,138	88,878
固定負債合計	1,150,535	1,073,197
負債合計	2,242,843	2,199,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	60,267	66,309
資本剰余金合計	160,267	166,309
利益剰余金		
利益準備金	16,659	22,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	783,336	884,060
利益剰余金合計	799,995	906,235
自己株式	△79,466	△73,569
株主資本合計	1,880,796	1,998,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,825	57,863
土地再評価差額金	691,248	691,248
評価・換算差額等合計	731,074	749,112
新株予約権	9,163	19,023
純資産合計	2,621,034	2,767,111
負債純資産合計	4,863,878	4,966,150

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,746,498	3,845,247
売上原価	2,738,140	2,891,664
売上総利益	1,008,357	953,582
販売費及び一般管理費	779,969	778,890
営業利益	228,388	174,691
営業外収益		
受取利息	9	47
受取配当金	2,744	4,022
受取賃貸料	35,376	35,068
その他	8,425	9,291
営業外収益合計	46,556	48,429
営業外費用		
支払利息	1,990	2,735
売上割引	19,761	21,826
その他	9,802	8,953
営業外費用合計	31,554	33,515
経常利益	243,390	189,605
特別損失		
固定資産除売却損	750	1,198
特別損失合計	750	1,198
税引前四半期純利益	242,639	188,407
法人税等	26,354	22,498
四半期純利益	216,284	165,909



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。